

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年12月

住友信託銀行株式会社

目 次

概要) 経営の概況

1. 15/9月期決算の概況		1
2 経営健全化計画の履行概況		
① 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況		3
② 業務再構築等の進捗状況		4
③ 経営合理化の進捗状況		8
④ 不良債権処理の進捗状況		9
⑤ 国内向け貸出の進捗状況		9
⑥ 配当政策の状況及び今後の考え方		11

(図表)

1 収益動向及び計画		12
2 自己資本比率の推移		16
5 部門別純収益動向		18
6 リストラの推移及び計画		19
7 子会社 関連会社一覧		20
10 貸出金の推移		21
12 リスク管理の状況		22
13 金融再生法開示債権の状況		27
14 リスク管理債権情報		29
15 不良債権処理状況		30
17 倒産先一覧		31
18 評価損益総括表		32
19 オフバランス取引総括表		34
20 信用力別構成		35

経営の概況

1. 平成 15 年 9 月期決算の概況

(詳細計数は、図表 1 をご参照)

(損益の状況)

平成 15 年 9 月期決算において、「一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益」(信託勘定の不良債権処理額及び一般貸倒引当金繰入額を補正した実勢ベースの業務純益、以下、修正業務純益という)は 773 億円(16 年 3 月期計画に対する進捗率 53%)、「経常利益」、「中間利益」はそれぞれ 623 億円(同 107%)、403 億円(同 115%)となった。業純 ROE (修正業務純益/資本勘定)は 23.14%と、16 年 3 月期計画の 21.79%を中間段階で 1.35%ポイント上回る水準を確保している。

5 月の決算発表時に公表した中間業績予想値(修正業務純益 650 億円、経常利益 250 億円、当期利益 150 億円)との比較では、修正業務純益は市場性収益の改善等で 123 億円(19%)の増加、経常利益は、加えて株式関係損益の改善、貸出関係損失(銀行勘定、信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた額)の減少により 373 億円(149%)の増加となった。更に東京都事業税還付金を特別利益に計上したことを受けて、中間利益は 253 億円(169%)の増加となった。

経常利益段階での変動要因について補足すると、貸出関係損失は 99 億円と公表予想(300 億円)を 200 億円下回る水準となった。内訳は、経常利益段階での信託勘定、銀行勘定の不良債権処理額がそれぞれ 22 億円、105 億円、貸倒引当金全体で取崩しとなったため特別利益計上している戻入益が 28 億円となっている。後述の通り不良債権比率は 3.57%と、最終処理を着実に推進するとともに、予てより高率の引当を実施していた要管理先についてもほぼ 15 年 3 月末並みの引当率(非保全部分約 50%)とするなど、十分な引当水準を確保している。

株式関係損益は 89 億円と、公表予想(マイナス 50 億円)を 139 億円上回る水準となった。株価上昇の中、取得価額ベースで約 1,000 億円の政策株式を売却したことから売却損益が 115 億円のプラスとなった一方で、減損処理による株式等償却は 25 億円にとどまったことが主因である。なお、株式の減損処理は「金融商品会計に関する実務指針」に従い、前年度と同様、評価損率 50%以上の銘柄については全銘柄を対象、30%から 50%までの銘柄についても株価の回復可能性なしと判定した銘柄を対象としている。

また、繰延税金資産残高は回収可能性を厳格に検証した上で全額計上しているが、15 年 9 月末残高は 2,007 億円となっており、当期利益の確保、有価証券

評価損益の改善を主因として15年3月末比660億円の減少となっている。対TIER 1比率も約26%と15年3月末比大幅に改善している。

次に、修正業務純益を前年度中間期決算との比較で見ると97億円(11%)の減益となっている。合理化推進により経費が前年度比26億円減少した一方で、信託勘定償却前業務粗利益は前年度比123億円の減少となった。これは、前年度に高水準であった外貨資金利益が減少したことが主因であり、報酬・手数料については、年金、証券管理などの信託報酬は前年度比ほぼ横ばいの水準、役務関係収支は前年度比12億円の増加となった。役務関係収支は、債権流動化・与信関連手数料などを中心に大幅な増収となり、14年度下期より営業を開始した証券代行事業関連の合併子会社に対して、事務委託手数料約50億円の支払負担が増加したが、これを吸収して増収を確保している。

平成16年3月期の決算見通しについては、修正業務純益1,450億円、経常利益1,000億円、当期利益600億円を見込んでいる。

(有価証券評価損益、自己資本比率等の状況)

平成15年9月末の有価証券評価損益(単体)は732億円と、株価上昇による株式評価損益の改善を主因に15年3月末比930億円の増加となった(詳しくは図表18をご参照)。

平成15年9月末の連結自己資本比率は、Tier I増加、劣後債務の前倒し調達を主因に12.10%の水準を確保している(詳しくは図表2をご参照)。なお、公的資金として引受けていただいている優先株式及び期限付劣後債それぞれ1,000億円については、整理回収機構から第三者への売却、及び買入消却に応じて頂くよう、既に要請を行っており、極力早期の完済を実施したいと考えている。

また、財務リスク削減のための最重要課題として、15年9月期は取得価額ベースで約1,000億円の政策株式を期初計画どおり削減した。その結果、期末の「時価のある株式」残高は、取得原価ベース約4,900億円と、Tier I(約7,600億円)の約65%となっている。当社は、今後とも保有株式の売却を計画的に進め、平成18年3月末を目処に3,000億円程度にまで残高を削減していくことを目標としている。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

○後記「(2) 業務再構築等の進捗状況」記載の諸施策遂行を通じた業務粗利の拡充に努めつつ、以下の施策により経費削減に取り組んでおり、計画通り進捗している。

①OHR・経費全体・人件費＋物件費

単位：億円、%	14/3 実績	15/3 実績	15/9 実績	16/3 計画
OHR	45	42	42	44
経費全体	1,214	1,163	555	1,160
人件費＋物件費	1,161	1,113	530	1,110

- ・OHRは、上期 42%であり、業務粗利の拡充と経費削減に取り組み、今年度計画 44%の達成を目指す。
- ・人件費＋物件費は、上期 530 億円（前年同期比 27 億円減）であり、引き続き削減に努め、今年度計画 1,110 億円は達成見込み。

②人件費・従業員数

単位：億円、人	14/3 実績	15/3 実績	15/9 実績	16/3 計画
人件費	492	474	230	472
従業員数	5,154	4,991	4,866	4,990

- ・人件費は、平成 14 年度の赤字決算を踏まえた賞与ファンドの圧縮、契約保養所の廃止、新卒採用の抑制等による人員削減策の前倒し、人員構成の再構築等による削減を実施し、上期 230 億円（前年同期比 4 億円減）で、今年度計画 472 億円は達成見込み。
- ・従業員数は、業務の徹底した効率化、新卒採用の抑制等による人員削減策の前倒し実施により、9 月末現在 4,866 名となっているが、今後の採用等を含め今年度計画 4,990 名を達成見込み。

③物件費

単位：億円	14/3 実績	15/3 実績	15/9 実績	16/3 計画
物件費	668	639	300	638

- ・物件費は、出張所の開設、電話・インターネットといったダイレクトバンキングの新システム開発等、前向きな投資を進めつつ、システム基盤のダウン・サイジング、購買費・外注費の価格引下げ等、合理化を推進し、上期 300 億円（前年同期比 22 億円減）で、今年度計画 638

億円は達成見込み。

（２）業務再構築等の進捗状況

＜新たなビジネスモデルへの取組み状況＞

①リテール事業部門：「資産運用メインバンク」

- ・ 15年5月、財形貯蓄の給与天引機能を利用した財形加入者向け投信積立サービスを開始し、取引先企業の職域マーケット拡大を推進。
- ・ 15年5月、新ローンシステムを全店で導入し、電話で一部繰り上げ返済可能な「自由返済」付き住宅ローンを新たに取り扱い開始し、顧客利便性を向上。
- ・ 15年8月、豪ドル建て債券に投資する毎月分配型ファンドや、年金原資確保型変額年金保険の販売を開始し、顧客ニーズに沿った実績配当商品のラインナップを拡充。
- ・ プライベート・バンキング顧客向け専用商品として、15年7月に総合資産管理レポート、15年9月に運用先明示型やオルタナティブ投資型のファンドを導入し、当社に優位性のある商品・サービスを整備。

②ホールセール事業部門：「企業価値創造バンク」

1）与信事業モデル

- シンジケーション業務、他行債権の買取、ＡＢＳ等の国内外債券投資といった「市場型」与信や、資産運用型ビジネスを担うビジネスラインをクレジット投資業務部に集約し、今後のセカンダリー市場発展による案件増加に対応したソーシング力を強化。
- ・ 取引先企業の資産流動化・資金調達ニーズに応え、不動産を裏付けとした資金調達スキームのコンサルティング業務を開始。

2）法人営業モデル

- ・ 取引先企業の経営課題とソリューション提案のアクションプランをWeb化し、担当者（RM）と各プロダクト部門が情報を共有する「個社戦略」の策定を推進。また、取引先に対し、資金取引から信託・財管取引に至るまで幅広い企業戦略を提案・ディスカッションするアニュアルミーティングの実施先を拡大。これらにより、取引先のニーズに即し、「銀信兼営」の当社ならではの強みを活かした「クロス・セールス力」を強化。
- ・ 金融法人等の投資家に対する「経営課題へのソリューション提供」を推進・サポートする専属チームを設置し、取引を開拓。

③マーケット資金事業部門：高度なALMと三次元分散投資

- ・国内外の金利変動が激しい環境下、投資対象・期間・戦略等の多様な分散投資技法を駆使した機動的なオペレーションにより、期間損益を安定的に計上。
- ・為替・デリバティブ取引の信託ファンドへの拡販の一環として、i) ステートストリートのFXコネクト・トレーディング・システムに参加し信託ファンド運用者の利便性を向上、ii) 年金信託ファンドの金利リスクヘッジツールとして、デリバティブ取引の提供を開始。

④受託事業部門：最高品質の「資産運用」「情報プロセッシング」「コンサル」機能を提供する専門家集団

1) 年金・投資マネージ

- ・15年6月、個別資産・個別プロダクトの運用力を強化するため、「債券運用部」「株式運用部」を新設。また、オルタナティブ商品の開発・計量調査機能・運用に関する共通基盤を集約した「総合運用部」を新設。
- ・新旧ポートフォリオの入れ替えにより複数の運用機関の資産を移管する際に、適切な資産構成割合を維持しつつ、マーケット・インパクトや機会コストを最小化するために、一時的にポートフォリオの一元管理を行う、トランジション・マネジメント業務を受託。
- ・年金基金等から受託した代替（オルタナティブ）投資の残高が15年7月で2000億円を突破。新たなロングアンドショートファンド（株式の買いと売りを同時に行い銘柄間の騰落率格差を追求）を開発する等、マルチプロダクト運用機関として、顧客ニーズに応じた最適商品を提供。
- ・15年7月、企業が負担すべき従業員の退職給付に係る債務をWeb上で時価評価する「すみしんPB0ネットサービス」を開始し、PB0計算の確実性と顧客の機動性・利便性の双方を実現。
- ・15年7月、本邦初の企業年金向けの社会的責任投資（SRI）ファンドを立ち上げ、受託開始。

2) 証券管理サービス

- ・運用ガイドライン・リスク管理情報等の高付加価値サービスの開発・前倒しセールスにより、特金の期中純増額・受託残高で首位獲得。
- ・米国住友信託銀行による、業界初の日本語インターネット情報提供サ

ービスという強みを活かしたグローバル・カストディ業務のセールスを拡大。

3) 証券代行

- ・日本 TA ソリューションによる次期証券代行システムの開発は、16 年 1 月の稼動開始に向け順調に進捗。商法・税制改正対応、Web 活用を中心とした情報サービス内容の高度化により、顧客ニーズに迅速・的確に 대응していく。
- ・社内外の営業チャネルの効率的活用による受託基盤拡大は着実に進展。

⑤不動産事業部門：「収益力 No.1 の不動産コーディネーター」

- ・大企業グループに対し、住信基礎研究所における不動産の評価・分析機能を活用したハイレベルな提案活動を実施し、コンサルティング機能を強化。
- ・不動産情報量の増大を目指し、他金融機関・他社ルートの開拓・活用を行う新規開拓専任チーム設置等の体制見直しを実施。

<提携・再編戦略>

①人事関連サービスを担う会社の共同設立

- ・14年5月に、当社、松下電器産業株式会社、花王株式会社の3社で共同設立した人事サービス・コンサルティング株式会社は、15年4月より人事関連業務のサービス提供を開始するとともに、流通業や他の金融機関等への新規受託セールスを展開。
- ・各企業でコスト・センターと考えられてきた人事関連業務を集中・共同化して、プロフィットセンターに転換し、世界最先端のWebインフラを構築して、委託会社の従業員に最高品質のサービスを提供する日本最大の人事関連サービス会社として、新たな事業モデルを確立していく。

②資産管理専門銀行の日本トラスティ・サービス信託銀行

- ・当社、りそな銀行、三井トラスト・ホールディングスが共同設立した日本トラスティ・サービス信託銀行では、15年9月までに、三井アセット信託銀行の資産移管が完了。我が国最大級の管理資産残高は110兆円規模へと更に拡大。
- ・出資3社の永年蓄積したノウハウを結集し、更なる「規模の利益」を一層活かして「我が国を代表する資産管理のプラットフォーム」の構築

に取り組む。

＜経営システムの変革＞

当社は、株主・マーケットからの評価が、職員の意欲・競争・企業への強いコミットメントを産み、それが更なる株主・マーケットからの評価へとつながる、「企業価値創造サイクルの順回転」の創出を目指しており、今後は、更に広範なステークホルダーである地域・社会とともに持続的な成長を図る必要があるとの認識から、以下の取り組みを行っている。

①「透明でフェアな経営システム」の構築

- ・ I R 専任部署による公平・適切・明瞭な情報開示とその継続性の確保、経営トップによる定期的な「決算説明会」「I R ミーティング」の実施、I R Web サイトによる国内外投資家に対する一層充実した情報開示等に取り組んできた結果、社団法人日本証券アナリスト協会から13年・14年に続き3年連続して、本年においてもディスクロージャー優良企業の評価を獲得。

②CSR（企業の社会的責任）活動の推進

- ・ 15 年 6 月、当社が経済・環境・社会と共に持続的な成長を実現していくため、社会的責任の全うと経営理念・ビジネスモデル実現との両立・一体化する CSR 活動を、全社的に推進する体制を整備。
- ・ 具体的には、CSR の活動方針・基本戦略の審議・報告を行う「CSR 委員会」を発足させ、企画部に CSR 活動の統括、職員への研修等を行う「社会活動統括室」を設置した。
- ・ 当社は、従来から実施してきた公益信託・環境ビジネスに関連するプロジェクト・ファイナンス等に加え、年金基金等に対する SRI（社会的責任投資）ファンドの提供、環境問題に配慮した省資源化・経費削減等、CSR 活動を一層強化していく。
- ・ また、15 年 10 月には、国連環境計画（UNEP）宣言に署名し、環境配慮活動をよりグローバルなレベルで推進していく。

③人事・処遇制度の変革

- ・ 15 年 10 月より、従来の総合職、一般職の区分を廃止し個々の職員が、各々の業務特性に応じたコミットメントをベースに実力を十分に発揮するため、新人事・処遇制度を導入。

(3) 経営合理化の進捗状況

○戦略遂行上必要な投資を実施しつつ、業務運営の効率化等によるコスト削減を徹底し、リストラは計画通り進捗している。

①役員数の削減

・9月末現在、役員数は18名であり、今年度計画を達成。

②従業員数の削減

・業務の徹底した効率化、新卒採用の抑制等による人員削減策の前倒し実施により、9月末現在で従業員数は4,866名となっているが、今後の採用等を含め今年度計画を達成見込み。

③国内店舗・海外拠点数の削減

・国内店舗は昨年度の2ヶ店削減により、9月末現在51ヶ店となっており、計画値を達成。
・海外支店および海外現地法人は一昨年度までの廃止により、15年9月末現在それぞれ3ヶ店、3社となっており、計画値を達成。

④人件費の削減

・平成14年度の赤字決算を踏まえ、賞与ファンドを圧縮。契約保養所の廃止、新卒採用の抑制等による人員削減策の前倒し、人員構成の再構築等による削減を実施し、上期の人件費は230億円（前年同期比4億円減）。今年度計画472億は達成見込み。

⑤物件費の削減

・出張所の開設、電話・インターネットといったダイレクトバンキングの新システム開発等、前向きな投資を進めつつ、システム基盤のダウン・サイジング、購買費・外注費の価格引下げ等、合理化を推進し、上期の物件費は300億円（前年同期比22億円減）。今年度計画638億円は達成見込み。

⑥役員報酬の削減

・役員報酬は平成4年度以降6回にわたり削減しているが、平成15年度上期においても一部返上を実施した。なお、役員賞与は平成7年度決算分以降支給していない

（４）不良債権処理の進捗状況

（詳細計数は、図表 13 をご参照）

金融再生法に基づく開示債権総額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権の合計）は、銀行勘定と信託勘定の合計で 3,726 億円と、危険債権の減少を主因に 15 年 3 月末比 296 億円の減少となった。

また、15 年 9 月期の不良債権の最終処理（オフバランス化）実績については合計 630 億円となった。2 年ルールの対象債権残高 4,602 億円（13 年 3 月末）については、オフバランス化実績及びオフバランス化に繋がる措置をもって残高 1 億円まで削減し、解消目標をほぼ 100%達成している。なお、債権放棄については経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を十分に考慮した上で実施している。

不良債権処理の進捗状況につき、不良債権比率（リスク管理債権／貸出残高）と与信費用比率（貸出関係損失／貸出金残高）の推移で示すと、以下のとおりとなる。15 年 9 月期のリスク管理債権残高は 3,691 億円、不良債権比率は 3.57% となり、最終処理を着実に進めている。また、これまでの資産査定の厳格化及び引当強化への取り組みにより、与信費用比率についてもは着実な低下基調にある。

	14/9 期	15/3 期	15/9 期
不良債権比率	5.35%	3.73%	3.57%
与信費用比率	0.39%	0.80%	0.19%

（注）いずれも銀行・信託勘定合算ベース、14/9 期・15/9 期与信費用比率は半期分×2

今後についても、財務リスク削減のための最重要課題の 1 つとして不良債権の最終処理・オフバランス化を進め、いわゆる「3 年ルール」に前倒しで取り組んでいく方針であり、不良債権比率、与信費用比率などで見た資産健全性についても一層の向上を図っていく所存である。

（５）国内向け貸出の進捗状況

○平成 15 年 9 月末の実績等の状況について

当社は、従来からの「相対型」与信事業と、引き続き拡大が予想される貸出債権の流動化・証券化商品等に投資する「市場型」与信事業に加え、信託本来の機能を発揮した、オフバランスでの「資産運用型」ビジネスを飛躍的に拡大していくことで、資金余剰部門から受託した資金を資金不足部門に運用（貸出・投資）し、信用供与の円滑化に貢献していく方針である。

日本経済は、設備投資の堅調を受け平成 15 年 4-6 月期の実質経済成長率が年率 3.9%となったほか、今年度の企業収益は 2 桁増益が見込まれるなど、徐々に

景気回復の動きを見せ始めている。家計・企業部門とも回復の兆しが見られるが、企業部門の回復は主に製造業大企業に牽引されており、業種・規模間格差が残る中で、全体的に見ると設備資金や増加運転資金といった前向きな資金需要は依然として乏しい。また企業は、手元資金の取崩や有利子負債の圧縮を引き続き進めており、企業業績、設備投資の回復が資金需要に繋がりにくい状況にある。このような厳しい需資環境の中、幅広い貸出案件の発掘に注力したものの、大企業向け貸出の返済圧力強く、平成 15 年 9 月末の国内貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は平成 15 年 3 月末に比べ、1,669 億円の減少を余儀なくされた。

他方、中小企業向け貸出については、前向きな資金需要が乏しい中、営業店に対し中小企業向け貸出残高目標を設定し最も重要な目標と位置付けるとともに、期末着地見込みについて本部にて月中複数回定例集計を行い、進捗の遅い営業店に対しては徹底指導を実施した。長期貸出・短期貸出にかかわらず、本支店一体となり需資掘り起こしを行った結果、平成 15 年 9 月末の中小企業向け貸出（インパクトローン除く実勢ベース）は平成 15 年 3 月末比 737 億円の増加となった。なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれていない。

○平成 16 年 3 月末計画の実施に向けての取組について

下半期も、信用供与の円滑化に努めるべく健全な資金需要発掘に積極的に取組み、上期時点において未達成となっている国内貸出の年度計画必達を目指していく。同じく中小企業貸出についても、年度計画（インパクトローンを除く実勢ベース）平成 15 年 3 月末比+10 億円増加の必達を目指し、上期に引き続き積極的な貸出活動を行っていく。

当社の貸出は設備資金や年度資金等の長期資金が中心であるが、資金需要低迷期における企業の調達動向は、上半期は一般的に返済が中心になり調達が下半期にずれ込む傾向がある。このような下半期への調達のずれ込みも貸出材料と捉え、年度末の資金需要と併せ確実に材料刈取りを実施し、年度計画の必達を目指していく。また、信用供与円滑化の一環として、貸出代替である私募債の引受についても積極的に取り組んでいく。

また、企業の資金調達の多様化・資産圧縮ニーズに対し、当社は売掛債権信託、特定債権信託等の流動化業務でも対応しており、平成 15 年 3 月末の受託残高約 3 兆 7,714 億円に対し、平成 15 年 9 月末で約 3 兆 8,544 億円と伸長している。そのうち、買掛債務の流動化により納入企業・下請け企業等への資金供給を可能にした一括信託については、平成 15 年 3 月末受託残高 3,069 億円に対し、平成 15 年 9 月末で 3,249 億円と堅調に推移している。これらの実績を更に伸長させていくことで、企業の流動性確保に寄与し、信用供与の円滑化を図っていく方針で

ある。

（６）配当政策の状況及び今後の考え方

平成 15 年度の配当金については、普通株式 1 株あたり年 4 円、優先株式 1 株あたり年 6 円 8 銭の配当とさせていただく予定である。なお、中間配当については、従前同様、普通株式、優先株式ともに見送り、期末に一括して配当を行うこととさせていただく予定である。配当については、計画記載のとおり、内部留保の蓄積に最注力する期間は社外流出を抑制する方針を継続するが、自己資本の充実に目処がついた段階で、業績に応じて配当性向等を勘案し柔軟かつ合理的に株主への還元を行っていく方針としている。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画[住友信託銀行株式会社]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	165,308	156,331	147,289		156,200
貸出金	84,904	88,383	88,314	* 1	92,300
有価証券	58,170	45,721	38,882		37,600
特定取引資産	4,494	2,929	2,592		3,000
繰延税金資産＜未残＞	2,469	2,668	2,007		2,358
総負債	157,452	149,246	140,782		149,700
預金・NCD	92,087	98,019	98,788	* 2	98,200
債券	—	—	—		—
特定取引負債	221	68	65		100
繰延税金負債＜未残＞	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債＜未残＞	21	21	14		21
資本勘定計	6,519	6,385	7,291		6,801
資本金	2,840	2,870	2,870		2,870
資本準備金	2,374	2,404	2,404		2,404
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	429	445	456		456
剰余金 (注)	1,455	794	1,147		1,082
土地再評価差額金	34	32	21		32
その他有価証券評価差額金	▲ 571	▲ 117	435	* 3	—
自己株式	▲ 42	▲ 43	▲ 43		▲ 43
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,477	2,549	1,306		2,510
信託報酬	804	713	316		710
うち貸信・合同信託報酬 (不良債権処理除き)	531	414	164		340
うち信託勘定不良債権等処理額 (A)	239	203	22	* 5	100
資金運用収益	3,295	2,735	1,065		2,100
資金調達費用	2,215	1,203	593		800
役務取引等利益	222	184	125		240
特定取引利益	46	76	30		70
その他業務利益	323	43	363		190
国債等債券関係損(▲)益	258	▲ 8	128		150
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前) (B) + (A) + (C)	1,502	1,588	773	* 4	1,450
業務利益 (B)	1,200	1,334	751		1,350
一般貸倒引当金繰入額 (C)	62	51	—	* 5	—
経費	1,214	1,163	555		1,160
人件費	492	474	230		472
物件費	668	639	300		638
不良債権処理損失額	752	604	105	* 5	500
株式等関係損(▲)益	▲ 1,101	▲ 1,277	89	* 6	▲ 170
株式等償却	1,089	1,009	25		170
経常利益	▲ 676	▲ 683	623	* 7	580
特別利益	84	266	87	* 5	—
特別損失	57	629	29		—
法人税、住民税及び事業税	1	1	0		—
法人税等調整額	▲ 229	▲ 483	277		230
税引後当期利益	▲ 422	▲ 565	403	* 7	350
配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	783	612			1,028
配当金総額(中間配当を含む)	79	51	—		65
普通株配当金	72	43	—		58
優先株配当金＜公的資金分＞	7	7	—		7
優先株配当金＜民間調達分＞	—	—	—		—
1株当たり配当金 (普通株)	5.00	3.00	—		4.00
配当率 (優先株＜公的資金分＞)	0.76	0.76	—		0.76
配当率 (優先株＜民間調達分＞)	—	—	—		—
配当性向	—	—	—		18.57

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標) 利回り 利鞘は3勘定ベース (％)					
資金運用利回(A)	2.14	1.88	1.58		1.50
貸出金利回(B)	1.62	1.53	1.40		1.32
有価証券利回	3.01	2.75	2.16		2.22
資金調達原価(C)	1.91	1.42	1.48		1.22
預金利回(含むNCD)(D)	0.58	0.32	0.26		0.21
経費率(E)	0.84	0.85	0.86		0.92
人件費率	0.34	0.34	0.35		0.37
物件費率	0.46	0.47	0.46		0.50
総資金利鞘(A)-(C)	0.23	0.46	0.10	* 8	0.27
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.20	0.34	0.27		0.18
<預貸金粗利鞘 (B)-(D)> (注1)	<1.04>	<1.20>	<1.14>	* 8	<1.10>
非金利収入比率	56.39	39.89	63.85		48.20
OHR (経費/信託勘定償却前業務粗利益)	44.69	42.26	41.79		44.44
ROE (注2) (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/資本勘定<平残>)	20.43	23.36	23.14	* 8	21.79
ROA (注3)	0.90	1.01	1.08		0.95

注1)信託銀行の経費率計算には年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため粗利鞘を併記。

注2)資本勘定はその他有価証券評価差額金除きの平残ベースで記載。

注3)14/3月期、15/3月期は (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>)、

15/9月期、16/3月期は (一般貸引前信託勘定償却前業務純益/ 総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(図表1-1)収益動向及び計画 元本補てん契約のある信託]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	9,149	9,710	9,593		9,700
貸出金	2,430	2,805	2,239	* 1	2,800
有価証券 注)	152	1,683	1,347		1,700
その他	6,566	5,220	6,006		5,200
総負債	9,149	9,710	9,593		9,700
元本	9,135	9,687	9,568	* 2	9,680
その他	13	22	25		20

注) 15/3月期以降は貸付信託受益証券を含む。

貸付信託

(規模)<未残ベース> (億円)					
総資産	31,879	21,379	17,531		13,600
貸出金	16,360	12,633	10,870	* 1	9,000
有価証券	2,664	1,165	993		1,200
その他	12,854	7,580	5,667		3,400
総負債	31,879	21,379	17,531		13,600
元本	31,542	21,107	17,320	* 2	13,400
その他	336	272	210		200

(図表1-1)に関する差異説明)

- * 1 元本補てん契約を含めた3勘定ベースの貸出金は、資金需要低迷を主因に15/3月末比減少。
- * 2 貸信等を含めた全体の顧客性調達はほぼ計画通りの水準。
- * 3 株式評価損益改善を主因に、その他有価証券評価差額金は15/3月末比553億円増加。
- * 4 業務純益 (-一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)は773億円と、通期計画比で進捗率53%と好調に推移。
- * 5 銀行勘定、信託勘定の不良債権処理損失額と一般貸倒引当金繰入額を合計した貸出関係損失は、99億円 (うち貸倒引当金純取崩額28億円は特別利益に計上) と、通期計画比では進捗率16%と低水準で推移。
詳細は図表15ご参照。)
- * 6 株式等関係損益は89億円と、通期計画 ▲170億円)を大幅に上回る水準を確保。
- * 7 以上の結果、経常利益、当期利益ともに15/9月期実績で通期計画を上回る水準を確保。
- * 8 総資金利鞘は有価証券利回の低下主因に減少も、預貸金粗利鞘は1.14%と通期計画を0.04ポイント上回る水準を確保。ROEについても23.14%と通期計画を1.35ポイント上回る水準を確保し堅調に推移。

(図表1－2)収益動向 連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)				
総資産	157,797	150,810		
貸出金	91,431	89,929		
有価証券	34,582	37,462		
特定取引資産	6,799	2,463		
繰延税金資産	2,794	2,120		
総負債	150,628	142,717		
預金・NCD	102,574	98,391		
債券	—	—		
特定取引負債	3,304	467		
繰延税金負債	1	1		
再評価に係る繰延税金負債	37	29		
少数株主持分	890	896		
資本勘定計	6,278	7,196		
資本金	2,870	2,870		
資本剰余金	2,404	2,404		
利益剰余金	1,141	1,511		
土地再評価差額金	56	45		
その他有価証券評価差額金	▲ 113	447		
為替換算調整勘定	▲ 37	▲ 37		
自己株式	▲ 43	▲ 43		

(収益) (億円)				
経常収益	5,626	2,620		5,200
信託報酬	713	316		
資金運用収益	2,706	1,073		
役務取引等収益	594	332		
特定取引収益	80	30		
その他業務収益	1,232	602		
その他経常収益	298	265		
経常費用	6,288	1,953		4,100
資金調達費用	1,190	586		
役務取引等費用	233	82		
特定取引費用	4	—		
その他業務費用	1,189	240		
営業経費	1,351	665		
その他経常費用	2,318	378		
貸出金償却	406	85		
貸倒引当金繰入額	96	—		
一般貸倒引当金繰入額	50	—		
個別貸倒引当金繰入額	47	—		
経常利益	▲ 661	666		1,100
特別利益	27	86		
特別損失	630	30		
税金等調整前当期純利益	▲ 1,264	722		
法人税、住民税及び事業税	10	5		
法人税等調整額	▲ 574	289		
少数株主利益	29	18		
当期純利益	▲ 729	409		650

(図表 2)自己資本比率の推移 … 採用している基準＝国際統一基準

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	2,840	2,870	2,870		2,870
うち非累積的永久優先株 注1)	500	500	500		500
資本準備金	2,374	2,404	2,404		2,404
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	445	456	456		465
任意積立金	1,298	688	688		963
次期繰越利益	60	43	458		43
その他	830	830	830		830
うち優先出資証券 注2)	830	830	830		830
その他有価証券の評価差損	571	117	—		—
自己株式	▲ 42	▲ 43	▲ 43		▲ 43
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計 (うち税効果相当額)	7,235 (2,469)	7,132 (2,668)	7,664 (2,007)		7,533 (2,358)
有価証券含み益	—	—	329		—
土地再評価益 注3)	25	24	16		24
一般貸倒引当金	823	875	779		875
永久劣後債務 注4)	1,995	1,045	1,286		1,286
その他 注5)	60	0	0		0
Upper Tier II 計	2,904	1,945	2,411		2,186
期限付劣後債務・優先株 注6)	2,685	3,143	3,976		3,806
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	2,685	3,143	3,976		3,806
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	5,590 (5,590)	5,088 (5,088)	6,387 (6,243)		5,992 (5,953)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	10	8	9		8
自己資本合計	12,815	12,211	13,898		13,478

(億円)

リスクアセット	118,164	114,965	113,114		116,500
オンバランス項目	103,034	104,405	102,219		105,500
オフバランス項目	14,465	9,937	10,311		10,000
その他(注7)	664	622	584		1,000

(%)

自己資本比率	10.84	10.62	12.28		11.56
Tier I 比率	6.12	6.20	6.77		6.46

(注1)公的資金による優先株式1,000億円のうち資本金組入れ分。

(注2)自助努力による資本増強策として、11/3月に海外優先出資証券830億円を発行。

(注3)11/3月「土地の再評価に関する法律」に基づく土地再評価を実施しており、土地評価益の45%をTier II に算入。

(注4)10/3月の公的資金による永久劣後債1,000億円は、15/3月に償還済。

(注5)9/6月発行の強制転換劣後債。

(注6)11/3月の公的資金による期限付劣後債1,000億円は、本計画上はコール条項に基づき18/3月期に償還する前提としているが、返済の要請を既に行っており、極力早期の完済に向けて関係者と協議を進めていく所存。

(注7)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	2,840	2,870	2,870		2,870
うち非累積的永久優先株 注1)	500	500	500		500
資本剰余金	2,374	2,404	2,404		2,404
利益剰余金	1,870	1,090	1,511		1,394
連結子会社の少数株主持分	882	890	896		890
うち優先出資証券 注2)	830	830	830		830
その他有価証券の評価差損	570	112	—	*	—
自己株式	▲ 42	▲ 43	▲ 43		▲ 43
為替換算調整勘定	▲ 14	▲ 37	▲ 37		▲ 37
営業権相当額	—	—	—		—
連結調整勘定相当額	—	—	—		—
その他	—	—	—		—
Tier I 計 (うち税効果相当額)	7,341 (2,503)	7,061 (2,794)	7,600 (2,120)		7,478 (2,461)
有価証券含み益	—	—	336	*	—
土地再評価益 注3)	42	41	33		41
一般貸倒引当金	840	882	783		882
永久劣後債務 注4)	1,995	1,045	1,286	*	1,286
その他 注5)	60	0	0		0
Upper Tier II 計	2,938	1,970	2,441		2,211
期限付劣後債務・優先株 注6)	2,685	3,143	3,976	*	3,806
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	2,685	3,143	3,976		3,806
Tier II 計 (うち自己資本への算入額)	5,624 (5,624)	5,113 (5,113)	6,417 (6,241)		6,017 (5,950)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	29	35	37		35
自己資本合計	12,936	12,139	13,803		13,393

(億円)

リスクアセット	119,080	115,808	114,053		117,500
オンバランス項目	103,644	104,748	102,593		106,000
オフバランス項目	14,750	10,426	10,864		10,500
その他(注7)	685	633	595		1,000

(%)

自己資本比率	10.86	10.48	12.10	*	11.39
Tier I 比率	6.16	6.09	6.66		6.36

(注1)～ 注7)については単体の注記ご参照。

(図表2)に関する差異説明)

* 自己資本比率は15/3月末比では1.62%の改善。株式評価損益改善を主因としたその他有価証券評価差額金の改善、及び劣後調達増加による自己資本の増加が主因。

(図表 5)部門別純収益動向＊ 1

単体)		(億円)		
	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
リテール事業部門	36	1		33
ホールセール事業部門	662	316		592
マーケット資金事業部門	640	391		527
受託事業部門	189	102		211
年金 投資マネージ	158	84		175
証券管理サービス	6	10		20
証券代行	26	7		16
不動産事業部門	61	29		86
決算調整勘定 (※ 2)	—	▲ 65		—
合 計 (修正業務純益)	1,588	773		1,450

連結＊ 3)		(億円)		
	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
リテール事業部門	44	6		45
ホールセール事業部門	667	318		603
マーケット資金事業部門	640	391		527
受託事業部門	223	124		266
年金 投資マネージ	158	84		176
証券管理サービス	27	14		38
証券代行	38	25		52
不動産事業部門	62	30		88
決算調整勘定 (※ 2)	—	▲ 65		—
合 計 (修正業務純益)	1,635	802		1,530

＊ 1 12年4月から事業部制を導入しており、各事業部門毎の収益区分に基づき開示。

＊ 2 15/9月期については、年1回払いの信託報酬・手数料等による上期と下期の収益額の偏りを補正し、同補正による決算上の修正業務純益との差額を調整勘定として一括計上している。

＊ 3 連結ベースの計数は社内管理上の計数であり、財務計数とは異なる。

(図表 6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	18	18	18		18
うち取締役 (0内は非常勤) (人)	13(0)	13(0)	13(0)		13(0)
うち監査役 (0内は非常勤) (人)	5(2)	5(2)	5(2)		5(2)
従業員数(注) (人)	5,154	4,991	4,866	*	4,990

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

*15/9月末は退職者数の増加により一時的に大幅減少。採用活動の継続により今後増加見込みであるが、16/3月末計画は達成予定。

(国内店舗 海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	53	51	51		51
海外支店(注2) (店)	3	3	3	*	4
(参考)海外現地法人 (社)	3	3	3		3

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

*海外支店は15/9月末実績が16/3月末計画を1ヶ店下回っているが、日系企業の海外ビジネスをサポートするための支店開設が延期となっているため。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	49,289	47,401	23,008		47,200
うち給与・報酬 (百万円)	29,959	28,001	13,284		27,900
平均給与月額 (千円)	416	415	409	*	416

(注)平均年齢38.6歳 平成15年9月末。

*15/9月末の平均給与月額は人員構成の変動により大幅減少。採用活動等による人員構成の変動により今後増加見込みであるが、16/3月末計画は達成予定。

(役員報酬 賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	378	356	169		370
うち役員報酬 (百万円)	374	349	167		368
役員賞与 (百万円)	4	7	2	*	2*
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	22	22	21		22
平均役員退職慰労金 (百万円)	19	28	21		50

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

*使用人兼務役員に対する使用人部分の支払い分。なお、利益処分によるものはなし。

(物件費)

物件費 (百万円)	66,870	63,905	30,056		63,800
うち機械化関連費用(注) (百万円)	14,954	14,834	7,314		15,000
除く機械化関連費用 (百万円)	51,916	49,071	22,742		48,800

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	116,159	111,306	53,064		111,000
---------------	---------	---------	--------	--	---------

(図表7) 子会社・関連会社一覧 (注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	平成15年9月30日現在				平成15年9月30日現在		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
					総資産	借入金	うち当 社分(注2)	資本勘定	うち当 社出資分				
住信振興株式会社	昭和23年6月	西岡 顕	ビル管理	平成15年9月	125	56	54	24	0	1	1	連結子会社	
住信カード株式会社	昭和58年6月	上田 時雄	クレジットカード、 信用保証	平成15年9月	223	38	13	19	0	1	0	連結子会社	
すみしん不動産株式会社	昭和61年1月	吉村 洋二	住宅仲介	平成15年9月	45	9	9	25	0	4	2	連結子会社	
日本TAソリューション 株式会社 ※1	平成10年7月	白川 正則	システム開発運営、 データ処理	平成15年8月	271	226	226	33	32	▲ 1	▲ 1	連結子会社	
住信リース株式会社	昭和60年7月	大塚 尊彦	リース、割賦販売	平成15年9月	3,985	3,202	954	145	1	21	13	持分法適用 関連会社	
日本トラスティ情報システム 株式会社	昭和63年11月	窪田 香苗	情報処理、 計算受託	平成15年9月	324	310	112	5	0	1	1	持分法適用 関連会社	
ビジネクスト株式会社 ※2	平成13年1月	原川 民男	金銭貸付	平成15年9月	199	193	193	1	16	▲ 5	▲ 5	持分法適用 関連会社	

(注1) 15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当社の与信額が1億円超について記載。

(注2) 借入金のうち、当社分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

※1 日本TAソリューション株式会社・・・平成14年8月より、証券代行業業関連の上記業務を開業準備。15/3月期より連結子会社となるが、創業赤字を計上。

※2 ビジネクスト株式会社・・・スモールビジネス向けローン事業を行う。平成13年4月より業務を開始。

従来の銀行等が十分に対応できなかった資金ニーズに応え、健全なスモールビジネス事業の育成を支援していく方針。

図表10-2)貸出金の推移 住友信託銀行]

(残高)		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	101,278	98,207		101,022
	インバクトローンを除くベース	100,254	97,409		99,998
中小企業向け貸出	インバクトローンを含むベース	25,425	25,817		25,435
	インバクトローンを除くベース	24,839	25,311		24,849
(注)	うち保証協会保証付貸出	0	0		0
個人向け貸出 (事業用資金を除く)		12,189	12,710		12,433
うち住宅ローン		7,883	8,513		8,606
その他		63,664	59,681		63,154
海外貸出		5,842	5,091		5,598
合計		107,120	103,299		106,620

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円 (但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円) 以下の法人または常用する従業員が300人 (但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人) 以下の法人向け貸出 (個人に対する事業用資金を含む) を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出する上で考慮すべき要因考慮後)

		15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(4)
国内貸出	インバクトローンを含むベース	△1,895		△256
	インバクトローンを除くベース	△1,669		△256
中小企業向け貸出	インバクトローンを含むベース	+656		+10
	インバクトローンを除くベース	+737		+10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 (インバクトローンを除くベース))

(億円・()内はうち中小企業向け貸出)			
	15/9期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (注9) (4)
不良債権処理	437 (268)		()
貸出金償却 (注1)	111 (21)		()
部分直接償却実施額 (注2)	154 (124)		()
C C P C (注3)	0 (0)		()
協定銀行等への資産売却額 (注4)	0 (0)		()
上記以外への不良債権売却額	76 (76)		()
その他の処理額 (注5)	96 (46)		()
債権流動化 (注6)	330 (-90)		()
私募債等 (注7)	362 (40)		()
子会社等 (注8)	46 (46)		()
計	1,176 (264)		- (-)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

信託勘定における直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(注9) 15年度については、引続き不良債権処理に注力していく方針に変わらないが、現段階で正確な金額の見込みが困難であるため、貸出金計画には処理による減額を織込んでいない。

(図表12) リスク管理の状況(平成15年9月末現在)

		当期における改善等の状況
信用 リスク	[規定・基本方針] 『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と信用リスクのモニタリングの運営ルールを規定 『信用格付規定』：信用格付の基準、手法、運営ルールを規定 『自己査定基準』：自己査定の手法と実施要領を規定 『貸出金等に関する償却・引当業務規定』：償却・引当の手法、運営ルールを規定 『資産監査業務規定』：自己査定及び償却・引当の資産監査を規定 [体制・リスク管理部署] <体制> ・取締役会で半期毎に、信用リスクの管理方針を定めるとともに、信用リスクへのリスク量配分をガバナンスとして決議 ・信用リスク運営・管理に関する意思決定機関である投融資審議会にて、上記ガバナンスに従い、信用ポートフォリオの運営計画を策定し、運営状況(信用リスク量等)の定期的なモニタリングを実施 ・基礎となる信用格付推移、デフォルト率及びデフォルト時損失率データはリスク管理部が蓄積 <リスク管理部署> ・リスク管理部：信用リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、自己査定の資産監査、経営陣への報告等 ・調査部：国内内部格付の企画・実施 ・審査第一部：海外内部格付の企画・実施 [リスク管理手法] ・エクスポージャー管理、期待損失管理、非期待損失管理を合わせた、多元的管理 ・信用格付は債務者格付を基本とし、財務データに基づく重回帰・判別式により付与 ・エクスポージャー管理の柱として、個社および個別グループ別の信用限度額管理を導入 ・格付遷移、デフォルト率及びデフォルト時損失率は自行ヒストリカルデータに基づく ・自己査定は「検査マニュアル」に準拠しつつ、新金融商品についても実施 ・信用リスク量は「最大損失-貸倒引当」、非期待損失は信用VaR(保有期間1年、信頼区間99%)と定義 ・複数のストレス・シナリオを設定してシミュレーションを行うストレス・テストを実施	・損失率データを保全状況別に分類し、損失発生シミュレーションの精緻化を試行
マーケット リスク	[規定・基本方針] 『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とマーケットリスクのモニタリングの運営ルールを規定	ヘッジ会計要件に即した包括ヘッジ運営を実施 マーケット投資方針と会計制

	[体制・リスク管理部署] <体 制> - 取締役会で半期毎に、マーケットリスクの管理方針を定めるとともに、マーケットリスクへのリスク量配分枠を決議 - マーケットリスク運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会にて、上記リスク量枠内で目的別・リスクカテゴリ別・ポジション別にリスクリミット、ロスマリット、収益計画等の基本方針を策定し、運営状況(マーケットリスク量等)の定期的なモニタリングを実施 <リスク管理部署> - リスク管理部：マーケットリスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等 [リスク管理手法] - マーケットリスク量は市場VaR(バンキング業務は保有期間 21 日、信託区間 99%、トレーディング業務は保有期間 1 日、信託区間 99%)と定義。市場 VaR は分散・共分散法を基本としつつ、オプション取引のリスクについてはヒストリカル・シミュレーション法を併用して計測 - 即時のポジション把握等の機動性に鑑み、センチビデティや投資残高による管理を実施 - 複数のストレスシナリオを設定してシミュレーションを行うストレステストを実施	度変更に応じたモニタリングに改善
流動性リスク	[規定・基本方針] 『市場リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方と流動性リスクのモニタリングの運営ルールを規定 [体制・リスク管理部署] <体 制> - 取締役会で半期毎に、流動性リスクの管理方針を定める - 流動性リスク運営・管理に関する意思決定機関である ALM 審議会にて、基本方針を策定し、運営状況の定期的なモニタリングを実施 <リスク管理部署> - リスク管理部：流動性リスク管理体制の企画・推進、モニタリング、経営陣への報告等 [リスク管理手法] - 通貨別の日々の資金ギャップに上限枠を設定し、管理(外貨については、向こう 1 週間の日々および累積の資金ギャップを管理) 1 ヶ月までの累積資金ギャップについて、相当する期間における調達可能額をガイドラインとした管理を実施	円投外貨調達の取引にかかる会計指針に則したヘッジ運営を実施
カントリーリスク	[規定・基本方針] 『信用リスク管理業務規定』：リスク管理の基本的考え方とカントリーリスクのモニタリングの運営ルールを規定 『信用格付規定』：信用リスクに応じたワラン格付の付与基準を規定 [体制・リスク管理部署] <体 制>	

	・取締役会で半期毎に、カントリーリスクを含む信用リスクの管理方針を策定 <リスク管理部署> ・審査第一部：カントリーリスク管理体制の企画・推進、モニタリング [リスク管理手法] ・外部格付準拠を原則としつつ自己査定結果等も考慮し、ツバリン格付を付与。当該格付に基づき国別与信限度額を設定、各国に対するエクスポージャーを管理	
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	《事務リスク》 [規定・基本方針] 『事務管理規定』：事務処理、事務リスク管理に関する一般原則、基本方針を規定 [体制・リスク管理部署] <体制> ・取締役会で半期毎に、事務リスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、事務処理体制を把握、事務リスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <リスク管理部署> ・業務管理部：事務リスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 [リスク管理手法] ・業務所管部が、事務管理規定に基づき、商品・サービス毎に事務リスクを分析・評価し、対策実施。また、事故・事務処理ミス・事務処理に係るクレーム・検査の指摘事項等の要因を分析し、対策実施 ・内部管理のチェック機能として店部内検査を実施	・新しいリスクアセスメント手法による網羅的な評価を実施 ・オペレーショナルリスク全般に係る事故報告体制を再整備し管理レベルを向上 ・重要情報を外部と安全に送受信するツールの拡充により、情報漏洩リスクを削減
	《システムリスク》 [規定・基本方針] ・『情報セキュリティ管理規則・細則』：情報資産(情報、情報システム)を適切に保護するための方針、基準、対策を規定 [体制・リスク管理部署] <体制> ・取締役会で半期毎に、システムリスクの管理方針を定める ・事務力強化推進委員会にて、システムリスク上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <リスク管理部署> ・業務管理部：システムリスク管理体制の企画・推進、経営陣への報告等 [リスク管理手法] 情報セキュリティの確立・維持・向上のために、①情報セキュリティ管理規則の制定・見直し、②リスク分析・評価、③対策実施、④教育・啓発、⑤情報セキュリティ監査、の5つの要素からなる運営サイクルを実施	・「システム統合リスク管理態勢チェックリスト」により、進行中の業務・システム統合プロジェクト外の管理態勢を検証、整備

	FISC 安全対策基準をベースに、ハード、ネットワークにおける障害対応策を策定するとともに、ソフトの開発・運営に係る規則・標準化等を制定 ハードの導入・運営、ソフトの開発・運営については、情報セキュリティ管理規則・細則等に準拠し、店部内検査を実施	
法務 リスク	[規定・基本方針] 『倫理憲章』：全役職員の基本的行動指針を規定 『コンプライアンス行動基準』：遵守すべき法令の解説など、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な基準、運営ルールを規定 [体制・リスク管理部署] <体制> - 取締役会で半期毎に、適切なコンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを定める - コンプライアンス委員会にて、コンプライアンス上の問題点を整理・検討し、必要に応じ対応方針を取締役会等に助言・報告するとともに、運営状況をモニタリング <リスク管理部署> - 法務部：法令等遵守の企画・推進、経営陣への報告、店部への勧告・指導・助言等。法務リスクの審査・商品所管各部への指導・助言 - 審査・商品所管各部：所管する取引・商品の法務リスクを管理 [リスク管理手法] 国内外の全拠点にコンプライアンス・オフィサーを配置し、それぞれの組織でコンプライアンスを浸透・徹底するとともに報告。業務監査部による監査等でチェック	当社役職員がコンプライアンス違反等を経営層に直接通報できる「コンプライアンス・ホットライン」を創設（連結子会社等も併せて導入） 外為法令遵守体制、マネーロンダリング等防止管理体制を強化 コンプライアンス行動基準の改定実施
レピュテーション リスク (注)	[規定・基本方針] 『情報セキュリティ管理規則・細則』：情報資産(情報、情報システム)を適切に保護するための方針、基準、対策を規定 [体制・リスク管理部署] <体制> 取締役会で、コンティンジェンシー・プランを定める <リスク管理部署> 総務部：情報資産保護に関する企画・推進 [リスク管理手法] 全店部に配置した情報管理責任者を通じ、情報セキュリティ管理規則・細則に基づき管理 リスク管理上の重要事項発生時には、情報管理委員会を開催して対応を検討	

(注) レピュテーションリスクは、上記諸リスクが顕在化した結果生じる、複合的リスクと捉えているが、ここでは情報漏洩リスクに限定して記載。

(図表13-1)金融再生法開示債権の状況

<銀行勘定>

(億円 四捨五入)

	15/3月末 実績 単体)	15/3月末 実績 連結)	15/9月末 実績 単体)	15/9月末 実績 連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	220	249	198	223
危険債権	1,598	1,687	1,179	1,260
要管理債権	1,566	1,570	1,789	1,793
小計	3,384	3,507	3,165	3,276
正常債権	92,847	99,738	91,782	90,162
合計	96,231	103,245	94,948	93,438

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績 単体)	15/3月末 実績 連結)	15/9月末 実績 単体)	15/9月末 実績 連結)
一般貸倒引当金	875	882	779	783
個別貸倒引当金	476	499	328	349
特定海外債権引当勘定	9	9	5	5
貸倒引当金 計	1,360	1,390	1,112	1,138
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
合 計	1,360	1,390	1,112	1,138

増減要因等)

- ・単体開示債権額合計は3,165億円と15/3月末比218億円の減少。
危険債権以下が最終処理 (オフバランス化) の促進で441億円の減少。
- ・破産更生等債権、危険債権に対する保全率 担保 保証等の保全及び引当金によるカバー (直接償却後) は、それぞれ100%、93%。要管理債権についても保全率は81% 非保全部分に対する引当率は50%) の水準を確保。 (図表13-3ご参照。)

(図表13-2)金融再生法開示債権の状況

<信託勘定>

(億円 四捨五入)

	15/3月末 実績 単体)	15/3月末 実績 連結)	15/9月末 実績 単体)	15/9月末 実績 連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	71	*	60	*
危険債権	169	*	157	*
要管理債権	399	*	343	*
小計	638	*	561	*
正常債権	14,801	*	12,549	*
合計	15,440	*	13,110	*

引当金等の状況

(億円)

	15/3月末 実績 単体)	15/3月末 実績 連結)	15/9月末 実績 単体)	15/9月末 実績 連結)
特別留保金	120	*	100	*
債権償却準備金	8	*	6	*
合 計	128	*	107	*

* 連結子会社に元本補てん契約のある信託はない。

増減要因等)

- ・単体開示債権額合計は561億円と15/3月末比78億円の減少。
危険債権以下が最終処理 (オフバランス化) の促進で22億円の減少。
- ・破産更生等債権、危険債権、要管理先に対する保全率 (担保・保証等の保全によるカバー率) は、それぞれ100%、79%、51%と合計で64%の水準を確保。
更に特別留保金と債権償却準備金を加えた場合の保全率は83%と高水準を確保。

(図表13-3)金融再生法開示債権の状況 担保・保証等及び引当による保全率)

【単体】

<銀行勘定>

		15/3月末実績	15/9月末実績
金融再生法開示債権計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
	危険債権	86%	93%
	要管理債権	75%	81%
		82%	87%

<信託勘定>

		15/3月末実績	15/9月末実績
金融再生法開示債権計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
	危険債権	75%	79%
	要管理債権	54%	51%
		65%	64%

<銀行・信託勘定計>

		15/3月末実績	15/9月末実績
金融再生法開示債権計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100%	100%
	危険債権	85%	91%
	要管理債権	71%	77%
		79%	84%

※引当金は金融再生法開示債権に対して計上している個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金の合計額。

(図表14) リスク管理債権情報

		(億円、%)			
		15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	銀行勘定	146	149	116	118
	信託勘定	58	58	48	48
延滞債権額 (B)	銀行勘定	1,644	1,661	1,225	1,240
	信託勘定	180	180	168	168
3か月以上延滞債権額 (C)	銀行勘定	11	16	105	109
	信託勘定	15	15	85	85
貸出条件緩和債権額 (D)	銀行勘定	1,554	1,554	1,683	1,683
	信託勘定	383	383	258	258
イ. 金利減免債権	銀行勘定	287	287	263	263
	信託勘定	31	31	37	37
ロ. 金利支払猶予債権	銀行勘定	—	—	—	—
	信託勘定	—	—	—	—
ハ. 経営支援先に対する債権	銀行勘定	625	625	826	826
	信託勘定	225	225	118	118
ニ. 元本返済猶予債権	銀行勘定	641	641	593	593
	信託勘定	127	127	101	101
ホ. その他	銀行勘定	—	—	—	—
	信託勘定	—	—	—	—
合 計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	銀行勘定 ①	3,357	3,381	3,131	3,151
	信託勘定 ②	638	638	560	560
部分直接償却		1,516	1,574	1,175	1,215
比率 銀行勘定) ①／銀行勘定総貸出		3.66	3.70	3.47	3.50
比率 信託勘定) ②／信託勘定総貸出		4.13	4.13	4.28	4.28

図表15)不良債権処理状況

単体)	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	(億円) 16/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	807	192		400
うち銀行勘定	604	170		350
個別貸倒引当金繰入額 注3)	30	66		
貸出金償却等 (C)	577	105		
貸出金償却	403	85		
CCPC向け債権売却損	—	—		
協定銀行等への資産売却損 注1)	3	—		
その他債権売却損	170	20		
債権放棄損	—	—		
債権売却損失引当金繰入額	▲ 0	—		
特定債務者支援引当金繰入額	—	—		
特定海外債権引当勘定繰入 注3)	▲ 2	▲ 1		
うち信託勘定 注2)	203	22		50
貸出金償却	175	20		
CCPC向け債権売却損	16	—		
協定銀行等への資産売却損(注 1)	—	—		
その他債権売却損	11	1		
一般貸倒引当金繰入額 (B) 注 3)	51	▲ 93		—
合計 (A) + (B)	859	99		400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	887	213	
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,465	318	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(注3) 15/9月期は、貸倒引当金全体で取崩しとなったため、特別利益に計上。

連結)	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	(億円) 16/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	828	195		400
うち銀行勘定	625	173		350
個別貸倒引当金繰入額 注3)	47	69		
貸出金償却等 (C)	580	105		
貸出金償却	406	85		
CCPC向け債権売却損	—	—		
協定銀行等への資産売却損 注1)	3	—		
その他債権売却損	170	20		
債権放棄損	—	—		
債権売却損失引当金繰入額	▲ 0	—		
特定債務者支援引当金繰入額	—	—		
特定海外債権引当勘定繰入 注3)	▲ 2	▲ 1		
うち信託勘定 注2)	203	22		50
貸出金償却	175	20		
CCPC向け債権売却損	16	—		
協定銀行等への資産売却損(注 1)	—	—		
その他債権売却損	11	1		
一般貸倒引当金繰入額 (B) 注 3)	50	▲ 95		—
合計 (A) + (B)	878	100		400

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	901	214	
グロス直接償却等 (C) + (D)	1,481	320	

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 信託勘定における処理額のうち各年度決算の損益に反映された金額。

(注3) 15/9月期は、貸倒引当金全体で取崩しとなったため、特別利益に計上。

図表17)倒産先一覧

件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	0	0	0	0
5	0	0	0	0
6	3	17	1	1
7	1	21	3	37
8	1	8	1	8
9	0	0	0	0
10	1	3	1	3
合計	6	49	6	49

注1) 小口 (与信額50百万円未満)は除く。

注2) 金額は貸出金額。

参考) 金融再生法開示債権の状況

億円 (四捨五入)

	15年9月末実績
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257
危険債権	1,336
要管理債権	2,132
正常債権	104,332
総与信残高	108,058

(図表18)評価損益総括表 平成15年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券 注 1)	474	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	243	—	—	—
	その他	231	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券 注 2)	37,147	732	1,442	710
	債券	11,907	▲ 129	48	178
	株式	6,203	705	1,086	381
	その他	19,037	156	307	151
	金銭の信託	0	—	—	—

注 1) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表価額を記載。

注 2) 「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載。

その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。なお、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額についてもその他有価証券の評価損益に含めて記載。

その他		(億円)			
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益 評価損
事業用不動産 注 1)		392	307	▲ 85	2 87
その他不動産		—	—	—	—
繰延ヘッジ損失 注 2)		253	▲ 253	▲ 253	2,779 3,032

注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している【1/3月期】。

注 2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。なお、ヘッジ会計の対象とならないデリバティブの評価損益 特定勘定を含むは下記の通り。

(億円)	
金利関連取引	363
うち 金利スワップ	737
株式関連取引	4
債券関連取引	▲ 49
通貨関連取引	79
クレジットデリバティブ取引	▲ 0
合計	396

(図表18)評価損益総括表 平成15年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券 注1)	157	5	6	0
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	157	5	6	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券 注2)	191	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	191	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券 注3)	37,399	738	1,450	712
	債券	11,909	▲ 129	48	178
	株式	6,211	706	1,087	381
	その他	19,278	161	314	153
	金銭の信託	0	—	—	—

注1) 満期保有目的の債券で時価のあるものの貸借対照表価額及び時価との差額を記載。

注2) 時価のない有価証券のうち子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の貸借対照表価額を記載。

注3) 「有価証券」のほか「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載。

その他有価証券のうち時価のある株式については、期末前一カ月の市場価格の平均を時価とし、それ以外の有価証券については、期末日の市場価格を時価としている。なお、時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額についてもその他有価証券の評価損益に含めて記載。

その他		億円)			
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益 評価損
事業用不動産 注1)		392	307	▲ 85	2 87
その他不動産 注1)		69	83	13	28 14
繰延ヘッジ損失 注2)		259	▲ 259	▲ 259	2,779 3,038

注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施している (1/3月期)。

その他不動産には子会社不動産の含み損益等を記載している。

注2) ヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ損失として当期貸借対照表に計上して翌期以降に繰延べたデリバティブの評価損益。なお、ヘッジ会計の対象とならないデリバティブの評価損益 (特定勘定を含む) は下記の通り。

億円)	
金利関連取引	363
うち 金利スワップ	737
株式関連取引	4
債券関連取引	▲ 49
通貨関連取引	79
クレジットデリバティブ取引	▲ 0
合計	396

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	406,500	589,518	—	—
金利スワップ	194,566	222,361	5,967	5,643
通貨スワップ	6,397	5,794	254	528
先物外国為替取引	44,875	42,831	839	1,556
金利オプションの買い	20,116	36,185	47	106
通貨オプションの買い	719	939	23	47
その他の金融派生商品	40,366	37,422	231	89
一括ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	▲ 4,634	▲ 4,213
合 計	713,541	935,053	2,729	3,758

(注)B IS 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成 (15/3月末時点)

億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(※)	合計
信用リスク相当額 (与信相当額)	3,554	123	81	3,758
信用コスト	4	2	1	7
信用リスク量	32	5	3	40

※) 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

注1)連結ベース。「与信相当額」はBIS自己資本比率基準と同義。

注2)信頼区間は99%、保有期間は1年とした。

注3)信用コストは計量化により算出した予想損失額。

注4)信用リスク量は計量化により算出した非予想損失額。